

様式3 事前事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

- ・ 高度処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発
- ・ 環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発
- ・ 超高速光エッジノード技術の研究開発
- ・ 光空間通信技術の研究開発
- ・ 大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発
- ・ クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発
- ・ 高速・高品質な無線通信実現のための I C チップレベルの低ノイズ化技術の研究開発
- ・ 次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発
- ・ 超高速近距離無線伝送技術等の研究開発
- ・ 近距離無線伝送システムの高度利用に向けた周波数共用技術の調査検討
- ・ 地域イントラネット基盤施設整備事業（東京都）
- ・ 700MHz 帯等を用いた移動通信技術に関する検討
- ・ 地域 I C T 安全・安心利活用推進交付金
- ・ 電子行政ポータル等構築支援

平成21年度 事前事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

政策の名称	高速処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発は、現在対応が必要な課題が解決され、国民が高速で、かつ、地球環境に配慮したネットワークサービスを利用することが可能となるため、国民の利便性向上等の実現が期待される。 よって、本研究開発には、有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において「高速処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「高速処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発」として所要の経費を計上した。 その結果、緊急経済対策の一貫として、本政策を「グリーンネットワーク基盤技術の研究開発」とした上で10.8億円が平成21年度第2次補正予算に盛り込まれた。

(注)平成21年10月に「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、内容等の見直しが行われ、同年8月31日に公表された評価書等の一部変更が生じたため、同年11月30日に当該評価書等の一部が修正されている。本表は、修正後の状況について記載したものである。

政策の名称	環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発を実施することは、サービス提供事業者やメーカーを問わずに、同一ホームネットワーク上でサービスやデジタルコンテンツの共有を実現する環境が整備されるため、国民の利便性向上や新たな市場の創設やそれに伴う民間経済の成長・拡大に貢献するものと期待される。また、これらの技術の活用により、同一ホームネットワークに接続された機器間の通信等を高効率に制御することが可能となるため、環境への負荷低減が期待される。 よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発」として所要の経費を計上した。 その結果、本政策は、緊急経済対策の一貫として、「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」(69.0億円)の一部として平成21年度第2次補正予算に盛り込まれた。

(注)平成21年10月に「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、政策の名称が「次世代ホームネットワーク技術の研究開発」から変更されている。また、当該政策の名称及び内容等の見直しが行われ、同年8月31日に公表された評価書等の一部変更が生じたため、同年11月30日に当該評価書等の一部が修正されている。本表は、修正後の状況について記載したものである。

政策の名称	超高速光エッジノード技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発の実施により、現在対応が必要な課題が解決され、国民が高速、かつ、地球環境に配慮したネットワークサービスを利用することが可能となるため、生活者の利便向上等の実現が期待される。 よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において「超高速光エッジノード技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「超高速光エッジノード技術の研究開発」として所要の経費を計上した。 その結果、6.3億円が平成22年度予算において盛り込まれた。

(注)平成21年10月に「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、内容等の見直しが行われ、同年8月31日に公表された評価書等の一部変更が生じたため、同年11月30日に当該評価書等の一部が修正されている。本表は、修正後の状況について記載したものである。

政策の名称	光空間通信技術の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発の実施により、災害現場の撮影に災害監視や地球観測等において高解像度観測システムにおける数10ギガビット級の通信速度によるデータ伝送を実現し、従来よりも詳細な情報による的確な災害対策等に寄与することが可能とな

	<p>るため、国民が安全で安心して暮らせる社会等の実現に貢献できるものと期待される。</p> <p>よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「光空間通信技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。</p>
政策評価の結果の政策への反映状況	<p>評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「光空間通信技術の研究開発」として所要の経費を計上した。</p> <p>その結果、5.1億円が平成22年度予算に盛り込まれた。</p>

(注)平成21年10月に「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、内容等の見直しが行われ、同年8月31日に公表された評価書等の一部変更が生じたため、同年11月30日に当該評価書等の一部が修正されている。本表は、修正後の状況について記載したものである。

政策の名称	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発
政策評価の結果の概要	<p>本研究開発の実施により、現在対応が必要な課題が解決され、国民が安心・安全にインターネットを利用することが可能となると期待できる。また、本研究開発で開発する技術は、国際標準化されることを目指すものであり、我が国の国際競争力の強化にも資する。</p> <p>よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。</p>
政策評価の結果の政策への反映状況	<p>評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発」として所要の経費を計上した。</p> <p>その結果、5.2億円が平成22年度予算に盛り込まれた。</p>

(注)平成21年10月に「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、内容等の見直しが行われ、同年8月31日に公表された評価書等の一部変更が生じたため、同年11月30日に当該評価書等の一部が修正されている。本表は、修正後の状況について記載したものである。

政策の名称	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発
政策評価の結果の概要	<p>本研究開発の実施により、現在対応が必要な課題が解決され、国民の誰もが高信頼なクラウドサービスを地球環境に配慮しながら利用する環境が整備されるため、生活者の利便向上や温室効果ガス排出量削減等の効果が期待される。</p> <p>よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。</p>
政策評価の結果の政策への反映状況	<p>評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発」について所要の経費を計上した。</p> <p>その結果、9.8億円が平成22年度予算に盛り込まれた。</p>

(注)平成21年10月に「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、政策の名称が「クラウド時代の高信頼・省電力ネットワーク技術の研究開発」から変更されている。また、当該政策の名称及び内容等の見直しが行われ、同年8月31日に公表された評価書等の一部変更が生じたため、同年11月30日に当該評価書等の一部が修正されている。本表は、修正後の状況について記載したものである。

政策の名称	高速・高品質な無線通信実現のためのICチップレベルの低ノイズ化技術の研究開発
政策評価の結果の概要	<p>本研究開発の実施により、現在対応が必要なICチップレベルのノイズ対策が進展することとなり、無線通信の品質向上及び低電力・低出力化が実現し、無線利用システムにおける高度かつ効率的な通信が可能となるため、周波数の有効利用の実現が期待される。</p> <p>よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「高速・高品質な無線通信実現のためのICチップレベルの低ノイズ化技術の研究開発」として所要の予算要求を検討する。</p>
政策評価の結果の政策への反映状況	<p>評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「高速・高品質な無線通信実現のためのICチップレベルの低ノイズ化技術の研究開発」として所要の経費を計上した。</p> <p>その結果、約2.0億円が平成22年度予算に盛り込まれた。</p>

政策の名称	次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発
--------------	--------------------------------

政策評価の結果の概要	本研究開発において、基地局のエリア最適化及びアンテナ技術の高度化といった課題が解決され、従来の2倍以上の周波数利用効率の向上等が実現する。これにより、周波数の有効利用が促進され、次世代移動通信システムの円滑な導入が実現すると期待される。 よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発」として所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価の結果を受けて、平成22年度概算要求において「次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発」として所要の経費を計上した。 その結果、約4.2億円が平成22年度予算に盛り込まれた。

政策の名称	超高速近距離無線伝送技術等の研究開発
政策評価の結果の概要	本研究開発により、情報家電機器等の利用者の利便性が向上し、かつ、ワイヤレスシステムの使用周波数帯を逼迫（ひっばく）しているマイクロ波帯からミリ波帯に移行することによって周波数の有効利用の促進等が実現すると期待される。 よって、本研究開発には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「超高速近距離無線伝送技術等の研究開発」として所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「超高速近距離無線伝送技術等の研究開発」として所要の経費を計上した。 その結果、約8.5億円が平成22年度予算に盛り込まれた。

政策の名称	近距離無線伝送システムの高度利用に向けた周波数共用技術の調査検討
政策評価の結果の概要	本事業の実施により、利用者の要望が高い「電源供給を含めた完全コードレス化」を可能とする近距離無線伝送システムの高度利用に係る適切な技術基準が策定され、本システムの実用化が実現するため、利用者利便の向上及び新たなICT産業の創出に資すると期待される。 よって、本事業には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「近距離無線伝送システムの高度利用に向けた周波数共用技術の調査検討」として所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「近距離無線伝送システムの高度利用に向けた周波数共用技術の調査検討」に係る経費を計上した。 その結果、所要額が平成22年度予算に盛り込まれた。

政策の名称	地域イントラネット基盤施設整備事業（東京都）
政策評価の結果の概要	本事業の実施により、地域住民のニーズを満たすブロードバンド環境が確実に整備されるため、地域住民の利便の向上及び地域活性化の実現に加えて、小笠原諸島における本土との情報格差の是正においても大きく貢献するものと期待される。 よって、本事業には有効性、効率性等があると認められるため、平成21年度において67億円の交付を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果等を受けて、平成21年度補正予算要求において「地域イントラネット基盤施設整備事業」に係る経費を計上し、所要額が平成21年度第1次補正予算において盛り込まれたことを受け、東京都に対して66億円の交付を決定した。

政策の名称	700MHz帯等を用いた移動通信技術に関する検討
政策評価の結果の概要	本事業の実施により、700MHz帯等を使った移動通信システムに係る適切な技術基準を策定するために必要となる技術的条件が明らかになる。これにより、周波数の有効利用が図られるとともに、2012年からの同システムの円滑な導入が実現し、安心・安全な社会の実現に寄与すると期待される。 よって、本事業には有効性、効率性等があると認められるため、平成22年度予算において、「700MHz帯等を用いた移動通信技術に関する検討」として拡充して所要の予算要求を検討する。
政策評価の結果の政策への反映状況	評価結果を受けて、平成22年度概算要求において「700MHz帯等を用いた移動通信技術に関する検討」に係る経費を計上した。 その結果、所要額が平成22年度予算に盛り込まれた。

政策の名称	地域 I C T安全・安心利活用推進交付金
政策評価の結果の概要	<p>本事業の実施により、地域の特性に応じた I C Tの利活用を総合的に支援し、I C Tによる地域課題の解決と地域における I C Tの利活用の推進に貢献するため、地域住民が安心・安全を実感できる街づくりに資するものと期待される。</p> <p>よって、本事業には有効性、効率性等があると認められるため、平成 22 年度予算において、「地域 I C T安全・安心利活用推進交付金」として所要の予算要求を検討する。</p>
政策評価の結果の政策への反映状況	<p>本政策は、利活用の前提となる I C T基盤の整備についても考慮した結果、所要の予算要求を行わないこととなった。</p>

(注) 本政策は、平成 21 年 10 月に「平成 22 年度予算編成の方針について」(平成 21 年 9 月 29 日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、平成 19 年 11 月 26 日付け「総務省政策評価基本計画」(総務省訓令第 60 号)に定める事前事業評価の対象政策には該当しないものである。

政策の名称	電子行政ポータル等構築支援
政策評価の結果の概要	<p>本事業の実施による、行政機関間のバックオフィス連携に必要な地域情報プラットフォームに準拠した連携基盤等について開発等を行い、地域における便利で効率的なサービスを提供する環境が整備されるため、地域住民の利便性向上及び行政の効率化の実現に資するものと期待される。</p> <p>よって、本事業には有効性、効率性等があると認められるため、平成 22 年度予算において、「電子行政ポータル等構築支援」として所要の予算要求を検討する。</p>
政策評価の結果の政策への反映状況	<p>本政策は、国民電子私書箱構想の実現に資するものとして所要の経費要求を行うこととしていたが、その後、国民電子私書箱構想の見直しが検討されることとなったため、「平成 22 年度予算編成の方針について」(平成 21 年 9 月 29 日閣議決定)を踏まえた概算要求を行うに当たり、当該経費の計上を見送った。</p>

(注) 本政策は、平成 21 年 10 月に「平成 22 年度予算編成の方針について」(平成 21 年 9 月 29 日閣議決定)等を踏まえた概算要求が行われたことに伴い、平成 19 年 11 月 26 日付け「総務省政策評価基本計画」(総務省訓令第 60 号)に定める事前事業評価の対象政策には該当しないものである。